

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(団体用)

I 基本事項

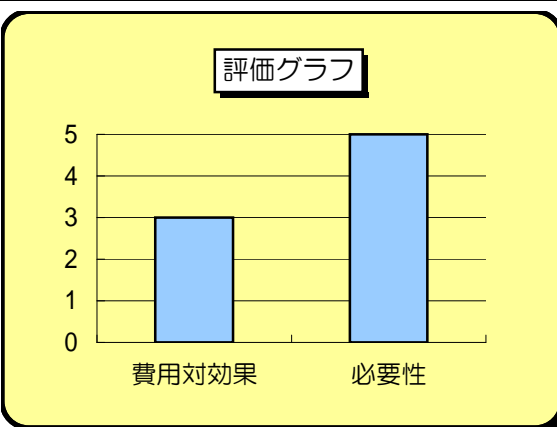
		整理番号		1211
事業名	(財)淡路人形協会	予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部 生涯学習文化振興課		款	教育費・10款
電話	0799 - 37 - 3020		項	社会教育費・5項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	社会教育総務費・1目
		(財)淡路人形協会寄付行為		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり__		
	まちづくりの目標	大好き_ふるさと南あわじ[郷土愛]		
	施策目標	地域の歴史を学び、祭や伝統文化に親しみ、語り継ぐことのできる市民を育てる		

II Plan&Do (計画・事業内容、団体内容、投入資源)

団体の概要	団体の活動目的	(対象者をどのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 500年の歴史を誇る国の重要無形民俗文化財である“淡路人形浄瑠璃芝居”の保存・振興を図り、もって、南あわじ市から伝統文化の発信を行う。 浄瑠璃語り、三味線、人形遣いの三業が織りなす淡路島が世界に誇れる未来に残すべき文化であり、人間国宝“鶴澤友路師匠”を輩出している貴重な伝統芸能である。 プロ集団である「淡路人形座」が自立できる段階までは積極的な支援が必要であり、小・中・高校生や勤労青年を含めた後継者団体についても育成していく責務がある。			
	団体の活動内容	(主な事業、具体的な活動内容等) 7つの後継者団体の育成支援(浄瑠璃太夫、三味線、人形遣いの養成)と発表の場づくりへの支援 淡路人形浄瑠璃の資料本収集と保存研究、かしら・人形その他道具類の収集と保存 人形浄瑠璃に関する調査研究及びその成果の発表 淡路人形座の運営(プロ集団) 新人形会館の建設と経営安定化への取り組み			
	団体の概要	(どのような人が団体の構成員となっているか、構成員の内訳等) 昭和52年4月1日設立。 役員は、理事16名、監事2名、評議員23名、顧問7名。任期は2年。 事務局は、南あわじ市教育委員会。 主な構成団体は、島内3市。			
	補助金算出根拠	人形協会一般会計に43,095千円・・・主に後継者育成のために島内3市が負担金を納入している。南あわじ市=3,095千円、淡路市=1,185千円、洲本市=1,208千円。また、新会館建設に係る諸経費として南あわじ市=40,000千円を負担している(財源は淡路人形浄瑠璃館基金より繰入れ) 人形協会特別会計へ20,000千円・・・人形座の入場料と出張公演料だけで賄えない座員の人件費差額分を補填している。			
	補助交付期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
	合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 補助金を継続すべき団体であるとして調整がなされた。			
	事務局の所在 (直接事務執行部署)	<input type="checkbox"/> 補助団体	<input checked="" type="checkbox"/> 市役所	<input checked="" type="checkbox"/> 市単位 (生涯学習文化振興課)	
			<input type="checkbox"/> 旧町単位 ()		
			<input type="checkbox"/> 旧村単位 ()		
			構成員人数(人)	48	

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資源配分 インパクト	直接事業費 (千円)	23,868	23,365	23,095	63,095	43,095
	淡路人形協会負担金	23,868	23,365	23,095	63,095	43,095
	事務局事務費(市が事務局の場合)	0	0	0	0	0
	財 源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他				40,000	20,000
	一般財源[A]	23,868	23,365	23,095	23,095	23,095
	人件費(正規職員)[B] (千円)	2,691	2,709	2,511	2,538	2,538
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2
	事業量1(事業に要した日数)	90	90	90	90	90
	事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1	1
	年間経費([A]+[B])	26,559	26,074	25,606	25,633	25,633
	経費に関する 補足説明	平成22年度は、人形会館(仮称)の開館に向けての準備、経営健全化等のための経費を増額している。なお、財源のその他は、淡路人形浄瑠璃館基金繰入金である。平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。				

Ⅲ Check (事業の自己評価・一次評価)

費用対効果	(費用対効果の分析、問題点・課題などを記入。) 後継者養成のための一般会計への補助金は、淡路人形浄瑠璃を今後も伝承保存するための将来への投資であり、平成20年度の三原中学校と南淡中学校の豪州公演、淡路三原高校の仏国公演、淡路人形座の米国公演を見ても明らかのように、世界に通じる日本の伝統芸能に対する責務としての助成である。 淡路人形座への運営に係る特別会計への補助金は、座員の人件費の補填の意味合いがあるが、入館者については高齢者に依存している傾向を止めることが出来ていない。 新人形会館の建設に併せ、入館者の増加や土産物収入アップに繋げることが必要。また、文化庁や県当局の助成事業にも注目し市単独補助金の抑制を図る必要がある。				自己評価 (5点評価)
	公共性の高低 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				3
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 淡路人形座の日々の公演活動も大事ではあるが、まずは、500年の間、守り伝承してきた“淡路人形浄瑠璃芝居”が淡路島の一番大切な伝統文化であることを、島民に伝えていくことが必要である。後継者団体や淡路人形座が島内の学校や公民館等に積極的に出張公演していくことでしか、次世代に伝えていくことはできない。 続けていく(伝承していく)ことの大切さを、行政としても十分認識しておきたい。				自己評価 (5点評価)
					5
総合評価	自己評価をふまえた現状分析 新人形会館の建設を絶好の転機と捉え、淡路人形浄瑠璃を見て喜んでくれるファンを増やしていく努力が必要である。 ハード整備のみならず、ソフト面からの動きとして、新会館オープン時の宣伝活動とオープン直後の接客サービスで好感度を上げ、口コミやブログ情報で新規客やリピーターを増やすことが補助金依存の体質の改善につながるであろう。				評価グラフ 

IV Action&Plan (改善・改革の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事務局変更 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減
	<p>新人形会館オープン予定までは、現在の一般会計と特別会計への助成はやむを得ないと考え</p> <p>る。</p>	<p>新人形会館開館後は、入館者を増加させる方策や助成事業の有効活用の実施を検討し、市単独補助金の抑制を図っていく。</p>
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果		
(現状維持の場合も記入)	<p>仮に補助金、交付金を廃止した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>淡路人形浄瑠璃の保存伝承のための基盤が崩れることとなり、淡路人形座の存続自体困難となる。</p> <p>新人形会館建設後の淡路人形座の経営基盤が確立すれば負担金の継続投入が必要なくなるが、収入の大半が入館者収入であり不確定要素もある。</p>	